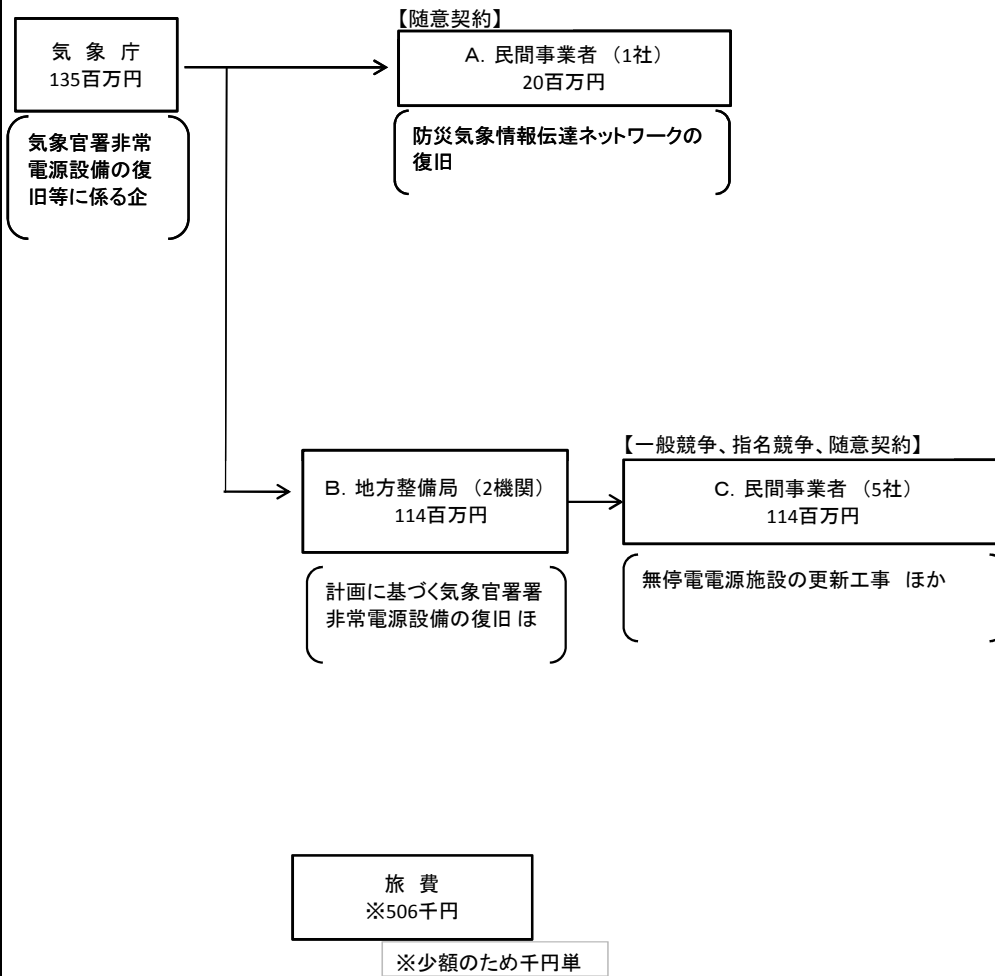


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気象官署災害対応体制の復旧(東日本大震災関連)		担当部局庁	気象庁予報部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	業務課		課長	長谷川 直之	
会計区分	一般会計		施策名	10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	象業務法(第3条、第11条、第13条、第15条他) 災害対策基本法(第3条、第8条) 活動火山対策特別措置法(第19条、第21条)		関係する計画、通知等					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災による被災等により障害が発生した気象官署の非常用電源設備を更新・整備し、地震・津波・大雨等防災情報を安定・確実に提供する体制を整備する。 また、被災地の屋外で作業を行っている自治体の防災担当者や復旧工事担当者の活動を支援するため、天気の急変等が予想される場合、携帯電話で受信可能なメールにより防災気象情報を配信する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・障害の発生している気象官署の非常電源設備の復旧 <ol style="list-style-type: none"> 1.無停電電源施設の更新(1式:仙台管区気象台) 2.予備電源(発動発電機)の更新(5式:大気環境観測所、福島地方気象台、熊谷地方気象台、地磁気観測所、気象大学校) ・防災気象情報伝達ネットワークの復旧 <ul style="list-style-type: none"> 各市町村等の防災担当者の受信端末に防災気象情報の提供を行っている防災気象情報提供システムの機能強化を行い、携帯電話で受信可能なメールによる防災気象情報を配信する。 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	254	-		
		繰越し等	-	-	-106	106		
		計	-	-	147	106	-	
	執行額	-	-	135				
	執行率(%)	-	-	91%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	東日本大震災による被災等により障害が発生した気象官署の非常用電源設備等を更新・整備し、地震・津波・大雨等防災情報を安定・確実に提供する体制を整備する。		成果実績		-	-	4	6
			達成度	%	-	-	67	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	非常用電源設備等の更新		活動実績(当初見込み)	官署	-	-	4	2
単位当たりコスト	42,254 (千円/1官署あたり)		算出根拠	H23年度1次補正額/官署数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、国民の生命、財産を守る地震、津波、大雨等防災情報等を発表するためのものであり、国の防災上不可欠であり、優先度の高い事業である。また、気象業務法に基づき、気象等の情報は気象庁が発表することとなり、国が実施すべき事業。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	気象庁が直接実施する事業であり、自ら契約を締結し、工程管理から完成検査まで、職員により適切に実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	大規模災害等により商用電源が喪失した場合において、地震、津波、大雨等防災情報を提供するための各種電子機器を安定稼働させるためには、非常用電源設備として、無停電電源施設及び発電発電機を更新整備することが最も効率的である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、国民の生命、財産を守る地震、津波、大雨等防災情報を迅速、的確に発表するためのものであり、国の防災上不可欠である。予算の執行に当たっては、被災地域の気象官署の非常用電源設備を緊急点検し、障害が発生しているもののみを整備対象とするとともに、非常時の業務に必要な電力量を官署ごとに調査し、必要最小限の電源設備とし、コスト縮減を図っている。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	東日本大震災関連事業としての目的を達成する見込みであり、平成24年度限りで廃止とする。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	東日本大震災関連事業としての目的を達成する見込みであり、平成24年度限りで廃止とする。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.(株)日立製作所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	防災気象情報提供システムの機能強化	20			
計		20	計		0
B.関東地方整備局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	柏レーダー発動発電機整備工事 等	60			
計		60	計		0
C.会田電業(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	柏レーダー発動発電機整備工事	47			
計		47	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間事業者 (1社)20百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	防災気象情報提供システムの機能強化	20	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 地方整備局 (2機関)114百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	柏レーダー発動発電機整備工事 等	60		
2	東北地方整備局	仙台管区気象台無停電電源装置整備工事 等	55		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 民間事業者 (5社)114百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	会田電業(株)	柏レーダー発動発電機整備工事	47	3	91.52
2	庄子電気(株)	仙台管区気象台無停電電源装置整備工事	41	10	87.76
3	(株)横川目電業	大気観測所発動発電機整備工事	14	3	86.06
4	旭日電気工業(株)	地磁気観測所発動発電機整備工事	12	5	90.6
5	(株)山田守建築事務所	熊谷地方気象台発動発電機整備工事設計	0.621	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					